



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博 TEL 03-6846-8002  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,646	3.4	541	15.2	568	18.0	258	14.1
2024年3月期第1四半期	23,832	5.5	470	△12.2	481	△21.0	226	△40.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 262百万円 (13.9%) 2024年3月期第1四半期 230百万円 (△37.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.94	—
2024年3月期第1四半期	20.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	51,021	15,746	30.9
2024年3月期	51,183	16,132	31.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,746百万円 2024年3月期 16,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,300	3.6	3,300	4.8	3,350	1.7	2,200	2.0	211.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	10,377,999株	2024年3月期	10,377,999株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	0株	2024年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	10,377,999株	2024年3月期1Q	10,877,999株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2024年8月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働力人口が減少する中で、企業においては人手不足への対応が慢性的な課題となっており、特にIT人材不足への対応が求められております。また、人的投資による社員のスキルアップが進められる中で、リスクリングやキャリアアップ支援による人材育成が求められております。

教育事業におきましては、デジタル技術革新の進展により、従来の事務作業やデータ分析は自動化技術に代替されつつあり、雇用確保やキャリアアップのために社会人のリスクリングニーズが高まっております。また、若年層向け教育においては、若者の価値観が自分らしい生き方や働き方を重視する方向へ変化していることから、学習ニーズにマッチした商品開発や専門性の高いコンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、特に都市部では高齢者の人口が増加しており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が推進されております。その一方で、介護人材不足は依然として深刻な状況であり、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化及び高付加価値ビジネスの創造に注力するとともに、DX推進による業務効率化、事業戦略に則したM&A推進を図り、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFIING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について2年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3.4%増の24,646百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比15.2%増の541百万円、経常利益は前年同期比18.0%増の568百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.1%増の258百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、堅調な人材需要を背景に就業スタッフ数が増加したことに加え、継続して取り組んでいる単価改定の効果から、売上が増加いたしました。

DXソリューションでは、海外ITエンジニアの派遣先への受入を推進し、稼働者数が増加いたしました。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）・AIなどの自動化ツールの利活用支援サービスを行うデジタルソリューションサービスでは、RPAなどの開発支援に伴う受託が増加したことから好調に推移いたしました。

業務受託では、行政や医療事業関連の受託業務が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比5.2%増の14,543百万円、営業利益は前年同期比25.4%増の652百万円となりました。

#### ②教育事業

教育事業におきましては、独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミーassist」を活用し、「SELFIING」を通じたキャリアカウンセリングなどの学習サポートを強化することでサービス品質の向上に注力いたしました。

社会人教育事業では、5月にヒューマンアカデミー町田モディ校（東京都）、6月にミッテン府中校（東京都）を開校いたしました。日本語教師が国家資格となることに伴い日本語教師養成講座、リスクリング需要の拡大などを背景にキャリアコンサルタント養成講座の契約数がそれぞれ増加いたしました。また、前期に新業態として開始した「ヒューマンアカデミータウンカレッジ」は4月に大和鶴間校（神奈川県）を開校いたしました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー岡山校を開校いたしました。動画クリエイターカレッジやeスポーツカレッジ、チャイルドケアカレッジなどでは在校生数が増加いたしました。パフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少となりました。

児童教育事業では、ロボット教室やこどもプログラミング教室などの在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、在留外国人の増加を背景に、日本語学校の在籍者数が大幅に増加いたしました。また、4月にヒューマンアカデミー日本語学校神戸校、ヒューマンアカデミー日本語学校横浜校を開校し、サービス提

供を開始いたしました。

保育事業では、4月に鶴ヶ峰ナーサリー（神奈川県）を含む3ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題解消への対応として、4月にスターチャイルド学童クラブ千駄木校（東京都）を開設し、学童保育事業を開始いたしました。

この結果、教育事業の売上高は全日制教育事業の在校生数の減少影響が大きく、前年同期比0.2%減の6,361百万円となりましたが、運営の効率化に努めたことから、営業損失は40百万円（前年同期は105百万円の営業損失）となりました。

### ③介護事業

介護事業におきましては、人員確保に注力し、介護スタッフの面談や研修を通じ、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制の強化により稼働率が改善いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、採用を進め各施設の人員配置に取り組んだことから、稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比3.8%増の3,033百万円、営業利益は前年同期比7.8%増の54百万円となりました。

### ④その他

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」ではマーケティング施策が奏功し、チケット販売が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営においては、ネイリストの育成に注力し、サービス品質の向上を図ることで、リピーター獲得につとめました。商品販売では、自社ブランド商品の開発と拡販に努めました。

IT事業におきましては、WEBマーケティング商材の強化と拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比4.5%増の704百万円となりましたが、営業費用の増加により73百万円の営業損失（前期は4百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、51,021百万円となり、前連結会計年度末の51,183百万円から162百万円減少しました。

流動資産につきましては、42,313百万円となり、前連結会計年度末の42,428百万円から114百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が452百万円増加したものの、売掛金が656百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,707百万円となり、前連結会計年度末の8,755百万円から47百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが30百万円、長期前払費用が77百万円増加したものの、繰延税金資産が162百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は35,275百万円となり、前連結会計年度末の35,050百万円から224百万円増加いたしました。流動負債につきましては、25,277百万円となり、前連結会計年度末の26,378百万円から1,101百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が993百万円減少したことによるものです。一方、固定負債につきましては、9,997百万円となり、前連結会計年度末の8,672百万円から1,325百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,361百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金及び受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債8,988百万円のうち、教育事業における計上額は8,671百万円です。

純資産につきましては、15,746百万円となり、前連結会計年度末の16,132百万円から386百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円を計上した一方で、剰余金の配当648百万円を行ったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表した「2024年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,148,369	29,601,231
売掛金及び契約資産	11,444,266	10,787,321
商品	625,135	661,915
貯蔵品	18,691	12,093
その他	1,195,706	1,255,293
貸倒引当金	△4,133	△4,002
流動資産合計	42,428,036	42,313,853
固定資産		
有形固定資産	3,047,644	3,063,565
無形固定資産		
のれん	30,227	25,140
その他	1,524,962	1,554,282
無形固定資産合計	1,555,190	1,579,423
投資その他の資産		
差入保証金	2,158,067	2,154,550
その他	2,097,121	2,015,455
貸倒引当金	△102,212	△105,100
投資その他の資産合計	4,152,976	4,064,905
固定資産合計	8,755,810	8,707,893
資産合計	51,183,847	51,021,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,708	204,686
1年内返済予定の長期借入金	3,386,543	3,791,374
契約負債	9,981,955	8,988,419
未払金	8,333,763	8,675,660
未払法人税等	656,101	154,376
賞与引当金	1,010,107	571,521
資産除去債務	3,483	3,494
その他	2,809,023	2,887,807
流動負債合計	26,378,685	25,277,339
固定負債		
長期借入金	7,233,738	8,595,557
役員退職慰労引当金	579,980	530,764
資産除去債務	374,112	384,389
その他	484,477	487,282
固定負債合計	8,672,309	9,997,993
負債合計	35,050,995	35,275,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	14,084,374	13,694,545
株主資本合計	16,119,012	15,729,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,487	3,939
為替換算調整勘定	10,352	13,291
その他の包括利益累計額合計	13,839	17,230
純資産合計	16,132,852	15,746,413
負債純資産合計	51,183,847	51,021,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,832,131	24,646,088
売上原価	17,845,906	18,411,723
売上総利益	5,986,225	6,234,365
販売費及び一般管理費	5,515,849	5,692,701
営業利益	470,375	541,663
営業外収益		
受取利息	3,272	1,927
受取配当金	63	66
補助金収入	12,050	25,353
為替差益	30,286	6,969
その他	20,616	14,938
営業外収益合計	66,289	49,256
営業外費用		
支払利息	7,835	10,212
貸倒引当金繰入額	41,732	4,361
その他	5,353	7,841
営業外費用合計	54,920	22,415
経常利益	481,744	568,504
特別損失		
固定資産除却損	1,012	61
減損損失	14,298	-
特別損失合計	15,310	61
税金等調整前四半期純利益	466,434	568,443
法人税等	239,522	309,647
四半期純利益	226,911	258,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,911	258,795



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	226,911	258,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	452
為替換算調整勘定	2,187	2,938
その他の包括利益合計	3,196	3,390
四半期包括利益	230,108	262,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,108	262,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	223,760千円	203,443千円
のれんの償却額	5,639千円	5,087千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,820,445	6,377,544	2,921,022	23,119,012	674,355	23,793,368	38,763	23,832,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,757	13,367	1,176	67,301	166,148	233,449	△233,449	—
計	13,873,203	6,390,912	2,922,198	23,186,314	840,504	24,026,818	△194,686	23,832,131
セグメント利益又は損 失(△)	520,293	△105,083	50,639	465,849	△4,579	461,269	9,106	470,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,106千円には、セグメント間取引消去5,541千円及び各セグメントに配分していない全社損益3,564千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」、「その他」において、移転や解約等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「教育事業」では9,631千円、「その他」では4,666千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,543,869	6,361,634	3,033,436	23,938,941	704,728	24,643,669	2,418	24,646,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,666	16,384	1,206	48,256	106,197	154,453	△154,453	—
計	14,574,535	6,378,019	3,034,642	23,987,197	810,925	24,798,123	△152,035	24,646,088
セグメント利益又は損 失(△)	652,380	△40,031	54,566	666,915	△73,663	593,251	△51,588	541,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,588千円には、セグメント間取引消去△737千円及び各セグメントに配分していない全社損益△50,850千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。